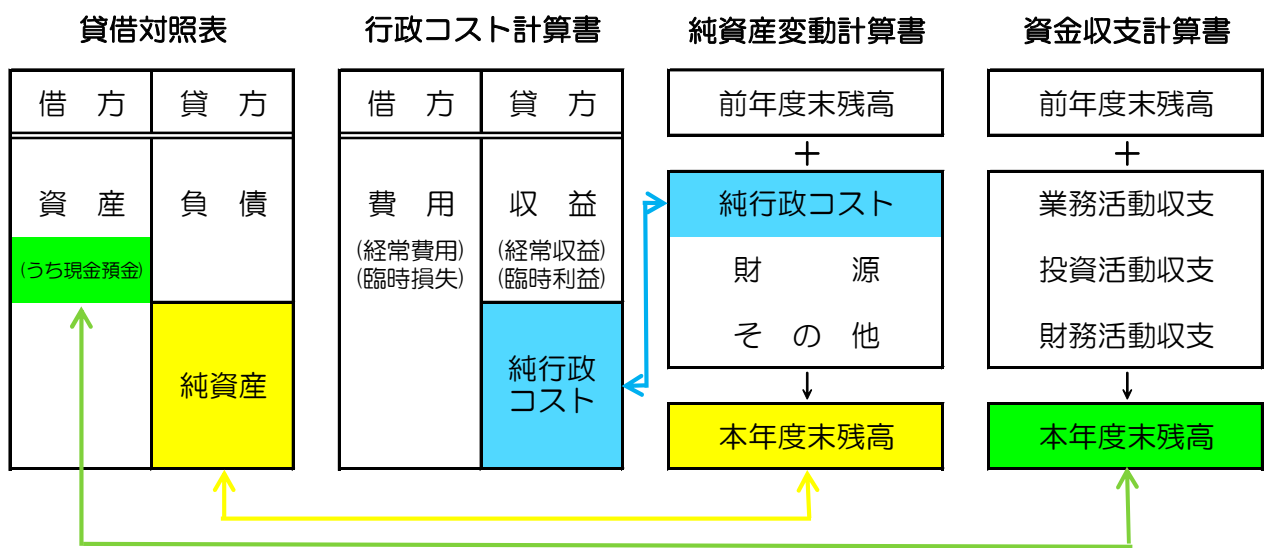


平成 29 年度「山形県の財務諸表」 (概要)

1 財務諸表の構成

☆ 「財務諸表」は、①「貸借対照表」、②「行政コスト計算書」、③「純資産変動計算書」、④「資金収支計算書」の4つの表で構成され、表は以下のような関係でつながっており、県の財務状況を明らかにしております。



2 財務諸表の対象

- 連結財務諸表
- 全体財務諸表
 - 一般会計
 - 一般会計
 - 特別会計
「母子父子寡婦福祉資金特別会計」、「農業改良資金特別会計」など10特別会計
 - 地方公営企業会計
「電気事業会計」、「病院事業会計」など5地方公営企業会計
 - 県と関係する団体
「地方独立行政法人(公立大学法人含む)」、「一部事務組合」、「地方三公社」、「第三セクター」など35団体

※ 本資料は、全体財務諸表の概要です。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳等が一致しない場合があります。

3 「貸借対照表」(BS: Balance sheet)

☆ 貸借対照表は、年度末時点で保有する資産、負債及び純資産を表したものです。

県の「行政サービスの提供や経済的便益の元となる資産」、「借入金など将来返済する必要がある負債」、「資産から負債を差し引いた正味の資産である純資産」の状況が分かります。

貸借対照表は、県の取引を2面的にとらえて複式簿記により記帳したもので、借方と貸方のそれぞれの合計(資産=負債+純資産)が等しくなるので、「バランスシート」ともいわれます。

どのような資産があるか?	借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)	資産をどのように取得したか?
<p>県が保有している建物や道路などを現在の価値で表したものです。</p> <p>建物等の固定資産は、減価償却した後の価額で計上されています。</p>	<p style="text-align: center;">資産の部</p> <p>1 固定資産 2兆2,281億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎、学校、道路等の有形固定資産 2兆742億円 ・ ソフトウェア、権利等の無形固定資産 184億円 ・ 出資金、基金、長期貸付金等の投資その他の資産 1,355億円 <p>2 流動資産 696億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現金預金 470億円 ・ 貸付金、未収金等の短期債権 他 226億円 <p>計 2兆2,977億円</p>	<p style="text-align: center;">負債の部</p> <p>1 固定負債</p> <p>翌々年度以降に支払い予定の地方債、引当金等 1兆2,940億円</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年以内に支払い予定の地方債、引当金等 1,663億円</p> <p>計 1兆4,603億円</p>	<p>県が行政サービスの提供やインフラ資産等の形成を図るために借りているお金などです。(将来の世代が負担することになります。)</p> <p>各種引当金は負債の中に計上されています。</p>
		<p style="text-align: center;">純資産の部</p> <p>純資産 = 資産 - 負債 8,375億円</p>	<p>資産から負債を差し引いた正味の資産です。</p>

(貸借対照表の概況)
 平成29年度末時点では、建物、道路、出資金、基金等の固定資産及び現金・預金等の流動資産を合わせた県が保有している資産は2兆2,977億円、これに対して今後支払が見込まれる地方債、各種引当金等の負債は1兆4,603億円で、資産から負債を差し引いた純資産は8,375億円になりました。

貸借対照表の主な増減理由

平成29年度末時点の資産は2兆2,977億円で、主なものは、庁舎や学校等の事業用資産及び道路、橋梁等のインフラ資産等の有形固定資産が2兆742億円、出資金等の投資その他の資産が1,355億円となっております。

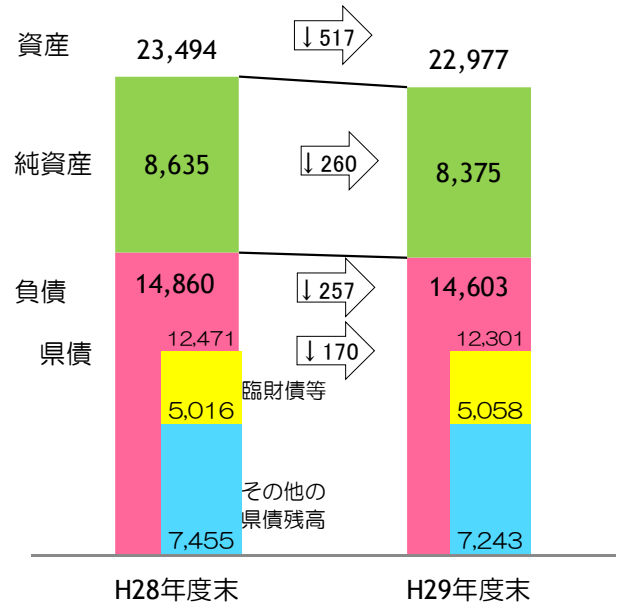
資産は前年度末に比べ517億円減少しており、主な減少要因は、これまで取得した固定資産の減価償却による減少、県債管理基金等の減少によるものです。

一方、負債は1兆4,603億円で、前年度末に比べ257億円減少しており、主な減少要因は、地方債の減少及び退職手当引当金の減少によるものです。

その結果、資産から負債を差し引いた純資産は8,375億円となり、前年度から260億円減少しております。

資産（＝負債＋純資産）の推移

単位：億円



県民1人当たりの貸借対照表

平成28年度

資 産	211万円	負 債	134万円
		純資産	78万円

平成29年度

資 産	209万円	負 債	133万円
		純資産	76万円

※山形県の人口

1,113,029人（H28.10.1現在）

1,101,452人（H29.10.1現在）

（出典「山形県の人口と世帯数」）

4 「行政コスト計算書」 (PL : Profit and loss statement)

☆ 行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う1年間の収支を表したものです。

民間企業における損益計算書が1年間の営業活動に伴う収益と費用を対比して利益を計算するためのものに対し、県の1年間の行政サービスの純行政コストを明らかにするもので、「純行政コスト＝費用－収益」となります。

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
費用	収益
1 業務費用 3,453億円 ・ 人件費 1,771億円 ・ 物件費等 1,526億円 ①物件費 546億円 ②維持補修費 187億円 ③減価償却費 790億円 ④その他 3億円 ・ その他の業務費用 156億円 ①支払利息 120億円 ②その他 36億円 2 移転費用 1,578億円 ・ 補助金等 1,474億円 ・ その他 104億円 3 臨時損失 29億円 計 5,060億円	1 経常収益 628億円 ・ 使用料及び手数料 497億円 ・ その他 131億円 2 臨時利益 14億円 計 643億円 純行政コスト 純行政コスト = 費用 - 収益 4,417億円

どのような費用がかかったか？

どのような収益が得られたか？

県の行政サービスの提供のために要した費用(コスト)です。

県が行政サービスを提供したことにより、受益者からいただいた手数料等の収益です。

災害復旧事業費は臨時損失に計上します。

費用(コスト)から収益を差し引いた差額です。収益に計上した以外の財源(税金、国庫補助金等)で賄われます。

(行政コスト計算書の概況)

平成29年度に県の行政サービスの提供に要した費用は5,060億円、行政サービスの提供により得られた使用料等の収益は643億円で、費用から収益を差し引いた純行政コストは4,417億円になります。

行政コスト計算書の主な増減理由

平成29年度の費用は5,060億円で、主なものは職員給与費等の人件費、減価償却費を含む物件費等の業務費用が3,453億円、市町村等への補助金等の移転費用が1,578億円になっております。

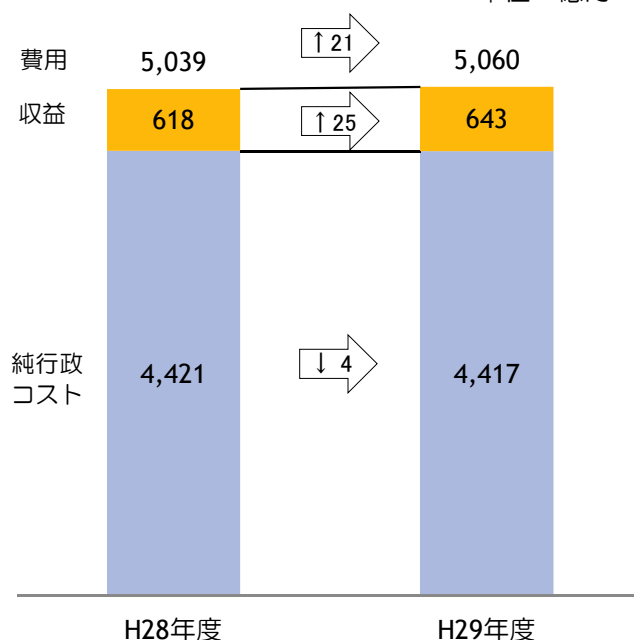
前年度に比べて21億円増加しており、主な増加要因は、補助金等移転費用の増加などによるものです。

一方、収益は643億円で、前年度に比べて25億円増加しており、主な増加要因は、病院事業会計における医業収益等の使用料及び手数料の増加によるものです。

その結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは、4,417億円となり、前年度に比べ、4億円減少しております。

費用(=収益+純行政コスト)の推移

単位：億円



県民1人当たりの行政コスト計算書

平成28年度

費用	45万円	収益	6万円
		純行政コスト	40万円

平成29年度

費用	46万円	収益	6万円
		純行政コスト	40万円

※山形県の人口

1,113,029人 (H28.10.1現在)

1,101,452人 (H29.10.1現在)

(出典「山形県の人口と世帯数」)

5 「純資産変動計算書」(NW: Net worth statement)

☆ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動を表したものです。

県が保有する純資産が1年間でどのように増えたり、減ったりしたかが分かります。

	前年度末純資産残高	8,635億円
	↓	
	対象年度中の変動額	△260億円
行政コスト計算書の純行政コストを指し、純資産の減少要因となりました。	・純行政コスト	△4,417億円
	・財源	4,147億円
	税金等	3,425億円
税や国庫補助金等で純資産の増加要因となった財源です。	国県等補助金	722億円
	・その他	10億円
県が保有している資産の評価額の変動等に伴う純資産の変動です。	無償所管換等	8億円
	その他	2億円
	年度末純資産残高	8,375億円

純資産変動計算書の主な増減理由

平成29年度末の純資産残高は、前年度末の8,635億円から260億円減少し、8,375億円になっております。

本年度の純資産変動による純資産残高の増減額の主なものは、行政サービスに要した純行政コストとして4,417億円の減少、税や国庫補助金などを財源として4,147億円の増加、そのほか、県が保有している資産の評価の変動分等のその他の純資産の変動が10億円の増加となっております。

6 「資金収支計算書」(CF: Cash flow statement)

☆ 資金収支計算書は、貸借対照表の現金預金の1年間の収支を表したものです。

県が保有する資産のうちの現金預金が、どう集められ、どう使われたかが分かります。

前年度末現金預金残高		443億円
↓		
対象年度中の収支額		27億円
県の行政サービスの提供に伴うお金の出入りです。	・業務活動収支 (収入) (支出) 158億円 県税 人件費、物件費 国庫補助金 委託費 使用料 など 補助金 など	
	・投資活動収支 (収入) (支出) 39億円 固定資産売却 固定資産形成 金融資産売却 金融資産積立 など など	
建物、道路等の資産の形成や、金融資産の積立て等に伴うお金の出入りです。	・財務活動収支 (収入) (支出) △170億円 地方債発行 地方債返済 借入金 など 借入金返済 など	
	・歳計外現金増減額 1億円	
↓		
年度末現金預金残高		470億円

資金収支計算書の主な増減理由

平成29年度末の現金預金残高は、前年度末の443億円から27億円増加し、470億円になっております。

本年度の資金収支による現金預金残高の増減額の主なものは、税、国庫補助金などの業務活動収入と人件費、各種補助金支出などの業務活動支出を差し引いた業務活動収支で158億円の増加、有形固定資産売却収入などの投資活動収入と、有形固定資産の建設費用などの投資活動支出を差し引いた投資活動収支で39億円の増加、県債発行などによる財務活動収入と県債の元利返済などの財務活動支出を差し引いた財務活動収支で170億円の減少となっております。

※財務諸表は、山形県のホームページ
 (<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kaikei/480001/>) で公表しています。